

平成「大恐慌型」不況：美光彦の新著の見地

福留，久大
九州大学経済学部：教授

<https://doi.org/10.15017/4369961>

出版情報：経済学研究. 65 (3), pp.109-120, 1998-10-31. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

平成「大恐慌型」不況

—— 侘美光彦の新著の見地 ——

福 留 久 大

<趣旨>

侘美光彦教授による平成不況解明の書『「大恐慌型」不況』が刊行された。「現在の平成不況が深刻化する原因を一刻でもはやく正確に理解しなければならない」。「このような問題意識を基礎に、平成不況の原因を、とりわけ世界経済的枠組みの大きな変化の中で把握し、それをやさしく説明しようと試みた解説書である」。本書には、侘美教授の『国際通貨体制—ポンド体制の展開と崩壊』（1976年）や『世界大恐慌—1929年恐慌の過程と原因—』（1994年）などの成果が融合された形で投入されたうえで、それを基準として解明された平成不況論が展開されている。その意味で、現状分析の書としてのみならず、経済学再入門の書としても好適のものと思われる。骨格的論理を整理・紹介し、多少の疑問を提示することで、学生諸君の討論資料としようとするものである。なお、ここで「学生」(student)というとき、通例に従って学部学生・大学院学生を想定しているが、「研究室」を指すのに米国でofficeを用い英国でstudyを用いる例に習って、その類語として「研究員」(student)を指すことを強いて除外するわけではない。(1998・8・9)

<目次>

鋭いフリードマン批判
現状分析の基礎の設定
景気循環形態の三類型
市場機能の典型と変質
平成不況の歴史的前提
平成不況の歴史的位相
一九七四～五年物価論
デフレ・スパイラル論

鋭いフリードマン批判

世界大恐慌は連邦準備制度理事会の判断の誤りが原因で起きた、というのはフリードマンの有名な見解である。「あの大恐慌は、民間企業の失敗によるものではなく、当初から政府の責任領域であった分野において政府が犯した過ちによってこそ、もたらされたものであった」（『選択の自由』日本経済新聞社、1980年、116頁）。より具体的には、連邦準備制度が「景気後退の影響を緩和するために通貨供給量を通常の場合より積極的に増大させるのでなく、一九三〇年を通じて通貨量がしだいに減少するのにかまかせた。一九三〇年末から三三年初め

にかけて通貨量はほぼ三分の一も激減した」（『選択の自由』129頁）ことが、誤りの根源だというのである。この見解は、フリードマン (M. Friedman) とシュワルツ (A. J. Schwartz) による大きな研究書『合衆国の貨幣史、1867～1960年』（M. Friedman, A. J. Schwartz, *A Monetary History of the United States 1867～1960*）で詳述されて種々に論じられただけでなく、一般書『選択の自由』（Milton & Rose Friedman, *Free to Choose*）を通じて広く社会に流布されたのである。

このフリードマン説の有名であるのと対照的に、侘美光彦『世界大恐慌—1929年恐慌の過程と原因—』（御茶の水書房、1994年）がこの説を徹底的に完膚なきまでに批判したことは、殆ど知られていない。理論的には、フリードマンが依拠する基本的論理——「貨幣量は実体経済の変動から独立である」という基本的論理から、実証的には当時の金融政策の具体的展開に至るまで、（無論すべてが否定されているわけではなく、妥当性を有する議論の存在を指摘しつつ）包括的な批判が展開されている。鈴木直次「フリードマン＝シュワルツの大恐慌論」（専修経済学論集）や柴田徳太郎「マネタリストの大恐慌論」（西南学院大学経済学論集）の先行業績が存在すること

を考慮しても、見事なフリードマン批判と言えよう。にもかかわらず、この批判が知られること少ない事実は、相当程度に『世界大恐慌—1929年恐慌の過程と原因—』の大著たるところに由来すると考えられる。(XIV+1036)頁の大量は、そもそも通読も困難にしているし、加えて通読しても多岐に渡る論述の蔭にあってフリードマンも印象を薄くせざるを得ないことになる。かくて佐美光彦にも、『選択の自由』に匹敵する普及書が待たれていたわけである。

この度、『大恐慌型』不況(講談社、1998年7月15日)が刊行されたことは、このようなフリードマン学説の正確な位置づけという意味においてだけでも非常に有益である。が、無論のこと、『大恐慌型』不況』刊行の意義は、そういう一学説の毀誉褒貶に関わるだけでは決してない。遙かに広く大きい意義があると言わねばならない。

現状分析の基礎の設定

『世界大恐慌—1929年恐慌の過程と原因—』は、その題名に示される通り、一九二九年恐慌の過程と原因とを究明することを主目的としている。その主目的を果たす補助手段として、既存の諸学説の長所を摂取し弱点を批判する作業が展開されることになり、その一環として上記のフリードマン批判も実施されたのである。しかし、論理の歯車は、螺旋状に弧を描く。解明された経済像が反作用的にそれら補助手段の正否を明らかにすることになる。それらの補助手段を動員して、一九二九年恐慌の過程と原因とについて解明を進めてみると、解明された大恐慌像が鏡となって、既存の諸学説の内実がより鮮明に照射されるのである。

『世界大恐慌』の場合について言えば、著者の構築した大恐慌像を基準にして、「現代資本主義を分析するときの基礎となる主要な経済理論」が検討される。まず「マネタリズムや新古典派的理論の市場理論」、「ケインズ経済学の市場理論」、「いわゆるレギュレーション理論」が順次取り上げられ、評価できる論点、理論的限界、事実の誤認等の指摘を通じて、その位置づけが試みられる(947-50頁)。次いで著者が理論的拠点とする「マルクス経済学」に関して「原論の諸問題」「段階論の諸問題」を中軸にその補充すべき論点が詳述される(105-17, 951頁)。最後に「一国経済の問題以上に、中心的な資本主義諸国、基軸国際通貨国、他の資本主義諸国、そして各種の発展途上国を総括した世界経済全体の編成機構の問題はきわめて重要である」として、「この世界的編成機構を分析し掌握する方法ないし理論を示すこと」(951

頁)が求められる。

このように見てくると、『世界大恐慌』における試行は、一九二九年恐慌の過程と原因とを究明することに限定されるのではなく、それを通じて「現代資本主義を分析するときの基礎となる経済理論」を設定することを目標とするものである、と言えよう。

そういう『世界大恐慌』の志向を受ける形で刊行された『大恐慌型』不況』であってみれば、『世界大恐慌』の重要論点は言うまでもなく、先行する『国際通貨体制—ポンド体制の展開と崩壊』(東京大学出版会、1976年)における基礎事項をも、圧縮した形で盛り込むことによって、20世紀資本主義の簡潔な見取り図が提示されているのである。そういう見取り図との対比の下に、現に日本経済を席捲しつつある平成不況の特質を解明しようというのである。こうした事情が、本書『大恐慌型』不況』を極めて意義深いものになっている。

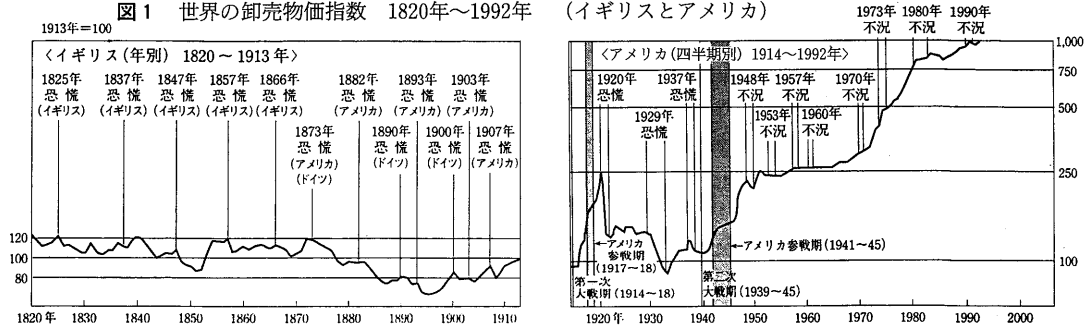
景気循環形態の三類型

本書『大恐慌型』不況』は、以上のように『国際通貨体制』と『世界大恐慌』とにおいて得られた事実と知見とが盛り込まれているわけで、要約は容易ではない。しかし、平成不況の特質の解明という視点から、恐慌・不況の様相に焦点を合わせて、その形態変化の三類型として、本書の骨格を成す論理を纏めることができるように思う。

その纏めに際して、著者作成の「世界の卸売物価指数1820-1992年(イギリスとアメリカ)」(110-11頁)は、実に簡便である。一瞥容易に判別できる異なる動きが三つの時期に現れている。第一を、循環性恐慌型。第二を、大恐慌型。第三を、大恐慌回避型と命名して、区別することができる。

第一は、最も典型的には一八二〇年代から六〇年代にかけて、ほぼ十年周期でイギリスで恐慌が繰り返されていた時期、やや典型性に欠けるが一八七〇年代から一九一四年にかけて恐慌の震源地がアメリカやドイツに移行した時期、一括すれば第一次大戦以前の時期である。この時期について「物価指数の変化を見ると、多くの場合、恐慌の前に物価が上昇し、恐慌とほぼ同時に急落していることがわかる。ただし、一八三七年のように若干のずれが生じている場合もある」(109頁)。著者は、「このように好況の最終的局面で現われ、上昇した物価を引き戻す役割を果たした恐慌を、私は『循環性恐慌』と呼んでいる」と言う(112頁)。「第一次大戦前の景気循環全体を見ると、経済過程をできるだけ市場経済に委ねた場合、どのようなことが起こるかはっきり知ることができ

図1 世界の卸売物価指数 1820年～1992年 (イギリスとアメリカ)



る。すなわち、経済過程を市場に任せると、恐慌の段階を経て不況に至り、競争力の高い企業や産業のみが生き残り、弱小な企業や産業は整理されていくのである」(122-3頁)。「第一次大戦前に繰り返して発生した循環性恐慌では、恐慌そのものは一年ほどの比較的短い期間に終息し、趨勢的には長期の経済発展が進行した。いわば循環性恐慌そのものの市場調整機能が最大限に発揮されたわけである。いい換えれば、物価の上昇を引き戻し、国際収支の悪化を好転させるという、自動的な調整機能が発揮されたのである」(123頁)。

第二は、一九二九年恐慌を発端とする長い深い世界大恐慌の時期である。「長さ」で言えば、景気下降が始まったのが、一九二九年秋の株価暴落に先立つ八月のこと、景気の底が一九三三年三月で、恐慌は三年七カ月に及んだ。しかし、物価で見ると反転の動きは弱々しく、一九三七年恐慌を含んで、戦時体制に吸収される形で一九四一年に漸く一九二九年水準に帰っている。恐慌と不況との時期が十年以上の長さには及んだのである。「深さ」で言えば「卸売物価指数の下落も著しく、全体で38%も下落した」。「卸売物価指数の下落率の内訳は、農産物価格が62%、工業製品の価格は32%であった」(22-3頁)。「工業生産指数は平均で54%下落した」(22頁)。「公式の失業統計では、三三年半ばに、アメリカの失業者数は一千三百万人に達し、失業率は25.6%の最高点に達している」(24頁)。「三三年三月三日までに、銀行休業日宣言を行った州は22州に達し、破産銀行数は約九千行に上った。すなわち、当時の総銀行数のおよそ40%に近い銀行が破産したのである」(29-30頁)。

こういう長い深い大恐慌ではあるが、にもかかわらず、この時期の動きで強調されるのは、恐慌の激発性の欠如である。循環性恐慌にあつては、前述の通り「恐慌の前に物価が上昇し、恐慌とほぼ同時に急落していること」が特徴だった。それに対して、一九二九年恐慌に先立つ時期には、「物価は好況期にもかかわらずほとんど上昇しなかった」(55頁)。「アメリカの大恐慌は一九二九

年八月ごろからゆるやかにはじまり、十月の株価の暴落の後、次第に加速化していった。生産の減少、物価の下落、失業の増大などのいわゆる産業恐慌が徐々に拡大していったのである。しかし、それ以前の循環性恐慌と違って、初期には銀行恐慌はまったく発生しなかった。そのため、当初は、大統領をはじめ、ほとんどすべての経済学者が、この景気下降は軽微なものであり、すみやかに回復するであろうと予測した」(35頁)。

この激発性の欠如に代わって、大恐慌を特徴づけているのは、長く深い加速性である。「一九三〇年第4四半期ごろから事態が変化し始めた。まず、このとき突然、粗投資がほとんど半分の水準に減少してしまったのである。それに連動して、関連する設備、資材、原料などに対する需要をさらに減少させ、同時に失業をも急増させた。このような需要の急減が生産の縮小、物価の下落をいちだんと促進した。いわゆるデフレ・スパイラル、すなわちデフレがデフレを呼ぶ悪循環的景気下降が始まったのである。同時に、第一次銀行恐慌も始まった。(中略) 関連企業や農業への影響は避けられなかった。つまり、銀行恐慌が産業恐慌にさらに拍車をかけたのである」。「ほとんど同じような過程が一九三一年第3四半期から第4四半期にかけてもう一度繰り返された。このとき粗投資が三〇年の時点のさらに半分の水準に激落し、全国的規模に至る第二次銀行恐慌を引き起こした。これを契機に、産業恐慌も農業恐慌も再度激化したのである」。「デフレ・スパイラルはさらに進行した。三二年第3四半期に三たび粗投資が激減し、マイナスを記録したのである。つづいて、三二年末から三三年三月にかけて、最後の大銀行恐慌となる第三次銀行恐慌が引き起こされ、アメリカの全銀行組織がその機能を停止するに至った。大恐慌の底においては、企業投資も、銀行機能も、事実上壊滅したと行ってよかった」(35-7頁)。

第三は、第二次大戦後の時期である。この時期の特徴は、持続的物価上昇傾向である。「四八年の不況および五〇年に勃発した朝鮮戦争の反動として起こった五三年

の小型不況において、わずかに下落したことを除けば、その後はアメリカの物価はほとんど下落しなくなったのである。とりわけ一九五〇年代後期に物価がゆるやかに上昇し始めると、それ以後、ほとんど下落は見られなくなった」(131頁)。著者は、この物価趨勢との関わりで大恐慌回避の仕組みが作られたことを強調する。「金融に関する、いわゆるセーフティネットワークと呼ばれるさまざまな手段の拡大によって、第二次大戦後には銀行恐慌はほとんど発生しなくなった。また(中略)有効需要拡大政策および不可逆的物価上昇の機構の成立との相乗効果によって、激しい産業恐慌現象も発生しなくなった。その結果、戦後の景気循環の形は、<好況→恐慌→不況>というサイクルではなく、<好況→不況>を繰り返すものに変化した。恐慌と不況とは、生産の減少、失業の増大、利潤の減少といった景気後退現象が現われる点では共通している。しかし、銀行恐慌と物価水準の下落の有無については、決定的に違っている。恐慌時には必ず起きるこの二つの現象が、不況のときには起こらないのだ。そのため、不況時の景気後退は、通常、相対的にゆるやかな形を取る。かくして、第二次大戦後の景気循環は、戦前と比較して、はるかにゆるやかで安定的なものとなった。恐慌も、大恐慌も、事実上回避されるようになったのである。」(49-50頁)。

第一の循環性恐慌型と第二の大恐慌型については、本書書名や上の引用などに窺えるように著者自身が意識的にその呼称を用いている。しかし、第三の大恐慌回避型は、著者が用いているが(小稿119頁の引用に示すように161頁)、著者自身が意識的に多用しているものではない。そのことは、著者の議論に後述のように小さい混乱をもたらしているように思われる。その点に配慮すれば、第二次大戦後の動きを大恐慌回避型として特定することは、多少とも意味のあることだと考える。

市場機能の典型と変質

第一の循環性恐慌型と第二の大恐慌型について、その境界を画するものとして、著者が重視するのが、市場機能の態様である。つまり、循環性恐慌と大恐慌ではその基盤をなす市場において機能の仕方に大きな差異がある、という認識がある。

第一の循環性恐慌について、著者は、問題群の見取図を提示した「第一章、平成不況は大恐慌化への第一段階を超えた」(11-52頁)と「第四章、かつての循環性恐慌と大恐慌は決定的に違う」(107-25頁)で説明を与えている。そこから、典型期の資本主義の市場機能の描写を拾ってみよう。その市場機能は、循環性恐慌の展開の裡

に明確に現れるのである。

「循環性恐慌は通常、銀行恐慌から始まり、生産・物価の下落、倒産・失業の増大といった過程を踏んで進行していく。しかし、かなり激しい生産や物価の下落が生じたにもかかわらず、銀行恐慌は比較的速やかに終息した。大恐慌のときと違って、経営困難に陥る銀行はごく一部に限られていたのである」(115頁)。「<好況→恐慌→不況>という景気循環が繰り返されるときには、好況期に上昇した物価は、恐慌期および不況期の物価の下落によって必ず元に引き戻された。(中略)物価が下落する過程で市場によるいわゆる淘汰機能が発揮され、そのたびごとに市場はより強力なものに再編されていったのである」(112-3頁)。「循環性恐慌は、結果的に物価変動を調整する役割を果たしただけでなく、イギリスの国際収支を速やかに調整する機能をも果たしたわけである。イギリスの好況末期の国際収支の悪化を、資本収支の改善および貿易収支の好転によって、速やかに逆転させる機能も持ち合わせていたのである」(115-6頁)。「循環性恐慌が、国際収支や物価変動を調整するだけでなく、世界的な金移動を自動的に調整する機能を果たしていた(中略)。そこにこそ循環性恐慌の重要な意味が隠されているのである」(121頁)。

以上のような諸機能を総括的に表現すると、次のようになる。「循環性恐慌は、市場が社会的需給の変動を調節する軸点に他ならなかったのである。物価は好況期には上昇し続けるが、それは総体としての需要が総体としての供給を超過し続けた結果である。循環性恐慌は、このような需給不均衡の過程を逆転させ、供給が需要を超過するような局面をつくりだす。ある一点で需給をぴったりと均衡化させるわけではないが、いわば行き過ぎた需給の不均衡を、反対の不均衡に転化させることによって、結果的に需給変動を調節していたのである。循環性恐慌は、市場の需給の不均衡を調整する仕組みが最大限に発揮される過程であるといえる。それは決して『市場の失敗』の過程ではなく、市場調整そのものの過程であったことを理解しなければならない」(34-5頁)。ここに資本制経済における市場機能の典型的態様が描き出されている。

第二の大恐慌型が発生するに至った原因について、著者は、主張全体の鳥瞰図を与える「第一章、平成不況は大恐慌化への第一段階を超えた」(11-52頁)で言及した後、「第二章、大恐慌発生のプロセス」(53-79頁)と「第三章、国際通貨制度の崩壊も大恐慌への道を開いた」(81-106頁)でより詳しく説明している。説明の中軸をなしている概念は、「経済機構の硬化化」と表現される「市場機能の変質」である。それを端的に表現している

のは、次のような二つの文章である。

「アメリカの大恐慌はまさに、市場機能の変質による経済実体の累積的縮小と、その結果としての銀行恐慌との複合的産物であった」(43頁)。

「アメリカ大恐慌の基本的原因は、国内経済構造の硬直化、とりわけ物価決定のメカニズム硬直化にあったが、イギリスの金本位制崩壊の原因も、いわば経済構造が硬直化し、金利の資本収支に対する調整機能が十分に機能しなかったという点にあった。したがって、ともに経済機構の硬直化という同じ原因に帰着することになるであろう。つまり、アメリカの大恐慌と当時の国際通貨制度である金本位制の崩壊は、共通の原因から発し、両者ともに進行する必然性を持っていたのである」(106頁)。

先の文中の「市場機能の変質」は、「寡占産業における大企業の商品価格」の下方硬直性と「大企業の賃金率」の下方硬直性という二側面の「硬直化」に関わる。商品価格の下方硬直性は、需要の減少、生産の収縮、投資の縮小を招来し、賃金率の下方硬直性は、企業の投資意欲の減退、非常勤労働者の失業、操業度の低下を結果した。「寡占の産業における大企業の商品価格と大企業の賃金率という二つの価格の下方硬直性があいまって、生産、所得の低下を促進し、社会的需要を急減させたといえる。このことが同時に、投資の収縮を引き起こす要因になったのである」(40頁)。こうして「投資がマイナスになるという史上はじめての経済崩壊」(74頁・小見出し)が生じて「デフレ現象が発生すると銀行の不良債権が急速に増大」(75頁・小見出し)する。つまり産業恐慌が銀行恐慌を惹起したのである。

ここで、著者の注意は、投資の縮小を起点とするデフレ・スパイラルの発生に集約されている。大恐慌の初期に大企業は価格維持を優先させて生産削減・操業短縮に逃げ道を求めた。生産性上昇のための新規投資の動きは抑制される。それが、廻り回って社会的需要の減退を結果したとき、物価は低下せざるを得ない。そのとき、今度は賃金率の硬直性が逆効果となる。つまり、物価低下は実質賃金の上昇となって、生半可な生産性上昇では、利潤が期待できないのである。投資条件の悪化である。投資抑制と投資条件悪化とが、重なり合う。「恐慌の質が、次の景気回復を必ずしも準備するものではなく、むしろ経済過程をますます累積的に悪化させるものに変質していた(中略)。物価が下落すると通常なら投資の条件は回復するはずである。しかし、大恐慌においては、かえって投資条件が悪化し、投資によって得られる利潤への期待を急激に収縮させた。社会的需要は減少し、その結果、さらなる生産の減少、失業の増大、物価の急落

を引き起こした。経済過程は累積的に悪化し、いわゆる『デフレ・スパイラル』に突入したのである。加えて、銀行恐慌が次第に激化し、銀行恐慌がさらに産業恐慌を激しくさせるといふ悪循環が生み出された。このように、大恐慌においては、かつての循環性恐慌の形態が一変し、市場機能が大きく変質したのである」(123-4頁)。

国内経済機構にこの種の硬直化が生じているとき、国際規模での資金移動、信用関係もまた秩序形成的には機能し得なかった。前掲の第二の文中にその帰結が語られている。

平成不況の歴史的前提

帯といえ、着物の上から腰に巻きつけて結ぶ細長い布のことであるが、一般書籍の表紙下部に巻いた広告・宣伝用の細い紙を意味することもある。帯紙として特定することもあるが。本書『「大恐慌型」不況』の帯紙は、本書をこう特徴づけている。「今、日本は大恐慌への第一段階を超えた。平成不況は単なる不況ではない。1929年ニューヨーク発『世界大恐慌』と同じ道を進んでいる。恐慌研究の世界的権威が、この異常現象と恐慌になったら何が起こるかを明らかにした」。本書の広告・宣伝の役割を担うとともに、平成不況の位置付けを端的に物語るものともなっている。「今、日本は大恐慌への第一段階を超えた」。この最初の一句は、既に紹介した第一章の表題「平成不況は恐慌化への第一段階を超えた」と実質的に同じものである。先に示した景気循環形態の三類型(循環性恐慌型、大恐慌型、大恐慌回避型)との関連で言えば、第二次大戦後は、持続的物価上昇傾向の下で大恐慌回避体制ができていた。この体制に支えられて戦後の経済成長が実現した。しかし、経済発展と裏腹に、大恐慌化の可能性は潜在的に残されていた。そして、今、日本で、この潜在的可能性が顕在化して、大恐慌回避の仕組みが崩れたというのである。

平成不況の解明のために直接の前提となるのは、大恐慌回避体制の有様である。それについての著者の説明は、「第五章、なぜ戦後、大恐慌は発生しなくなったか」(127-56頁)に求められる。ここで最も重視されているのは、「不可逆的物価上昇の機構」(例えば45, 132頁)である。国際的にはIMF体制によって、国内的には大きくなった政府の役割によって支えられた、金本位制停止に基づく「構造的インフレ体制」である。

この「不可逆的物価上昇の機構」を構成する国内経済的要素として、「寡占の大企業体制」と「組織的労働組合体制」は周知のものである。平成不況との関わりでも注

目されるべきは、非寡占的企業と政府の役割であろう。「非寡占的企業の利潤を安定的に保証するために、政府は様々な政策を実施していく。例えば非寡占的産業の中小企業や、農業など弱小産業を保護し、商品価格を維持するための政策（農業に対する補助金の支出など）を打ち出す。さらに進んで、景気の上昇を促進し、雇用を増加させるために、財政支出の拡大を行い、有効需要を意図的に喚起することもある」（133-4頁）。こうした部分の相対的安定を利して、寡占的大企業は生産性上昇と利潤確保を実現し、組織的労働者は物価上昇に見合う賃金を確保する。こうして「寡占的大企業と組織的労働組合が存在し、両者の協調的体制が作り上げられた上に政府が大きな役割を果たす体制がいったん確立すると、大恐慌あるいは恐慌を回避するうえで重要な役割を果たすことになる」（135頁）。

ここで事態の焦点は、そして「不可逆的物価上昇の機構」の最大貢献は、デフレ・スパイラルの封じ込めである。「この体制が恐慌を回避するうえで果たした最も重大な役割は、大恐慌を引き起こす最大の原因が発動されなくてすむということである。（中略）景気後退が始まっても物価が下落しないということは、大きな生産調整を行ったり、操業率を短縮させたり、あるいは失業を増大させたりして商品価格や賃金を維持する必要がないことを意味する。いわばデフレ・スパイラルを起こさないですむ仕組みである」（137頁）。しかし同時にこの体制は、「ひとたび景気下降が始まり、物価が下落し始めると、寡占的大企業の商品価格や賃金が下がりにくい状況を生みだし、景気の悪循環を繰り返すデフレ・スパイラルを発生させる可能性を内包している」（129頁）。ここに、著者が物価動向をことのほか重視する理由がある。この点が等閑に付され、大恐慌回避体制の維持を怠った結果が、物価下落傾向の発生であり、平成不況の大恐慌型への転化である、という認識が生まれる所以である。

平成不況の歴史的位相

平成不況の特質解明に充当されるのが、本書後半の「第六章、日本が『大恐慌型』不況に突入したのはなぜか」（157-76頁）、「第七章、乱高下する円相場と経済危機との関係」（178-203頁）、「第八章、昭和恐慌と平成不況とはどう違うのか」（205-27頁）、「第九章、平成『大恐慌型』不況が恐慌へ変わるとき」（229-51頁）である。この部分にも多くの注目すべき見解が示されているが、著者が重視している物価動向（為替相場を含めて）に視点を合わせて、ここでは次の五点に言及する。第一は、物価の長期的低落傾向である。以下四点は、その原

因、その促進要因、あるいはその結果に関するもので、第二が、実体経済から乖離した国際的資金移動（これは実体経済の衰弱を含意すると読める）、第三が、その国際的資金移動の中で生じたバブル景気の形成と崩壊、第四が、乱高下する為替相場の中で特に円高相場の不況促進効果、第五が、平成不況の進行との関連で説かれるデフレ・スパイラルとデット・デフレーションである。

第一、著者は「何よりも注目すべき点」として、「円高不況の時期、すなわち八五年から八六年にかけて、日本でかなり顕著な卸売物価の下落が見られたこと」を挙げる。「円高による安い輸入商品の大量流入や、規制緩和に伴ういわゆる価格破壊など、価格引き下げ競争が進み、そのために著しい物価の下落が見られたのである。しかも、八六年から九〇年にかけてのバブル景気のときも、物価上昇率はごくわずかなものにとどまり、いわゆるインフレの気配はまったく存在しなかった」（173頁）。「バブル景気の異常な高まりに恐れをなした日本銀行は、八九年から九〇年にかけて、急速、金融引き締めを開始した。その結果、株価や土地価格が急激に下落し始め、バブル景気は事実上崩壊した。そしてバブル景気の崩壊と同時に、九一年から、平成不況が始まったのである。（中略）平成不況では、物価が下落しながら景気の下降が始まるという現象が起こったのである。（中略）第二次大戦後、先進国の中でははじめて起こった現象であった。（中略）その後も基本的には物価の下落はつづき、八五年の水準から見ると、九八年現在、すでに20%も落ち込んでいる。現在、市場主義を採用し、経済的規制緩和を促進している先進国の中で、物価水準がこれほど下落したのは、日本経済だけである」。欧米諸国では、概ね物価上昇傾向が持続しているのに対して、異例の動きである（173-5頁）。

先述のように著者の議論の背景に「世界の卸売物価指数1820-1992年（イギリスとアメリカ）」の観察があったが、平成不況についても一九八〇年代から現在に至る長期の物価動向の観察が議論の出発点を成している。この基本線は、支持され踏襲されるべきであろう。

第二、そういう物価下落傾向の先行形態として、レーガノミックスとサッチャリズムに代表される一九八〇年代初期の新自由主義政策があった。対労働者強硬姿勢と規制緩和・競争促進がその旗印であった。前者に関連する実体経済の不振と、後者の流れに即した金融の自由化・緩和化がその結果であった。「こうした状況を受けて、従来は経済実体を拡張させる方向に向かってきた一部の余剰資金が、一九八〇年代の好況中に、金融資産、とりわけ株式や土地など不動産に向かう傾向が世界的に強まっていく。株価の上昇から得られる差額、すなわ

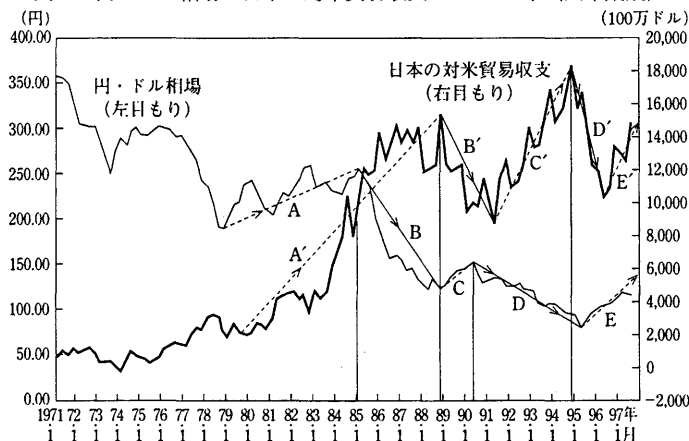
ちキャピタル・ゲインを求めたり、土地価格の上昇に伴う大幅な利益を得ようとする動向が、実体経済の変動を上回って拡大したのである。一九八〇年代には、為替相場も大きく変動し、その変動が莫大な利益を生んだ。(中略) 企業や投資家が為替相場に群がり、国際的な資金の移動がますます活発になった」(168-9頁)。

第三、「一九八〇年代半ばになると、活発な国際的資金移動を介して、アメリカやヨーロッパの多数の国に、バブル景気が発生した。勿論日本も例外ではなかった」(169頁)。「日本ではそのころすでに、いわゆる円高不況が進行し、卸売価格が戦後はじめての急落傾向を示していた。しかしその一方で、バブル景気が確実に始まろうとしていた。当時の澄田日銀総裁は『株価や土地の価格を注意深く見つめる必要がある』と発言しながらも、結果としては、アメリカの金利引き下げ要求を全面的に受け入れ、公定歩合を五段階にわたって引き下げていった」(172頁)。「円高によって多額の国際資金が流入するさなかで進められた金融緩和策は、そのころすでに日本経済に発生していたバブル景気に拍車をかけた。バブル景気は当時の世界的傾向ではあったが、日本の場合、政府がそれを激化させたという点に特殊性がある。つまり、一九八六年から九〇年にかけて日本に発生したバブル景気は『特殊なバブル景気』だったということである」(173頁)。先述のように、急遽展開された引き締め政策によって、バブル景気は崩壊し、九一年から平成不況に入っていく。この不況に伴う新現象は、銀行恐慌の出現であった。「バブルの崩壊に伴って、銀行の不良債権も増加の一途をたどった。銀行が所有する株式証券の価格が下落しただけでなく、担保として持っていた不動産の価格が大幅に下落したからである。つまり、債務者が返済不能になった場合、すなわち債務不履行の場合、たとえ

担保を処分しても、銀行は債権をまったく回収できなくなったのである。銀行だけでなく、関連する金融機関の経営も次々に行き詰まり、九二年から九三年にかけて、倒産が次々と拡大した。当然のことながら、企業の操業率も低下し続け、常用雇用指数も減少し続けた。失業者は増大し、失業率も上昇し続けた」(175頁)。日本に見られたのは、財政金融当局による大恐慌回避体制の維持ではなく、その解体であった。そのことが、バブルの渦を拡大し、その破綻による傷を第二次大戦後は例を見ないほどに深くしたのである。

第四、変動相場制の拡大とともに乱高下を重ねる為替相場が平成不況を深刻化する作用を発揮している。現代の国際通貨制度である変動為替相場制について、著者は興味深い事実を掘り起こし、「現実の変動相場制は、近代経済学が主張した機能どおりにはまったく働かないこと」(181頁)などを解明している。ここでは「図2、円・ドル相場と日本の対米貿易収支1971~97年」によって、不況促進作用を紹介するだけに留める。矢印Bと矢印B'、矢印Dと矢印D'という対応関係を見ると、<円高相場→貿易黒字の減少>効果が現れるまでに四年から五年かかっている。しかもその効果の持続期間は比較的短い。それに対して、矢印Aと矢印A'、矢印Cと矢印C'という対応関係を見ると、<円安相場→貿易黒字の増大>効果は一年から三年という比較的短い期間で現れる。しかもその効果の持続期間は極めて長い。そこで不況と円高相場が重なると、以下のような経路で不況深化を促進することになる。不況によって、輸入は減少する。円高によって輸出が減じそうだが、実際は異なる。確かに外貨建の輸出商品価格は上昇気味になるが、多数の大企業が外国で「プライシング・ツー・マーケット(市場維持のための価格付け)」を行って、相対的に低価格を

図2 円・ドル相場と日本の対米貿易収支 1971~97年(四半期別)



維持するため、輸出は余り減らない。一九八五年から八六年にかけての円高不況期について言えば「貿易収支の黒字は減少に転じるどころではなかった。そこで一層円高が進み、ますます不況を促進することになった。さらに、注意しなければならないことは、このとき並行して円高による輸入品価格の下落が起き、それが物価の下落を促進し、円高不況を物価の下落を伴う景気後退に変えてしまったことである。勿論、通常は、『不可逆的物価上昇の機構』が存在し、輸入品価格の低下が国内物価に反映されることはほとんどない。しかし政府が、規制緩和政策などによって物価の下落を促進すると、円高（ただし、激しい円高に限るが）そのものが、物価水準の下落と結びつくことになる。このようなデフレ的不況は、何よりも中小企業の経営を悪化させ、不況を一層促進する。それが（中略）大企業の投資にまで影響を及ぼし始めると、デフレ・スパイラルが始まるのである。ただし、八五年から八六年にかけてのいわゆる円高不況の時期は、バブル景気と重なったという特殊な側面を持っていた。（中略）バブル景気の発生が、不況を好況に転換させたわけである。その結果、このときの円高不況は、バブル景気を背景に、比較的短期のうちに終息した」（199-200頁）。「平成不況の直前から前半（九〇～九五）年）も、ほとんど同じ状況にあった。不況によって貿易収支が好転し、しかも、しばらくのあいだ一方的に好転し続けたのである。それを受けてさらに激しい円高が進行し、その円高が不況を促進した。（中略）バブル景気がすでに崩壊していたため、不況は非常に深刻なものとなった。しかも、円高が再び物価下落を促進し、一方では、九二年から九三年にかけて、金融機関の急速な経営悪化が表面化し始めた。ここに至って、平成不況は『大恐慌型』不況の形を取り始めたのである」（201頁）。

第五、平成不況の進行において、著者が重視するのは、デフレーションである。著者はすぐ上に見たように、九三年の時点を以て、「平成不況は『大恐慌型』不況の形を取り始めた」としている。しかし、世間一般は、そして経済企画庁も、九三年十月に至って鉱工業生産も国内総生産も増加傾向に転じたことを根拠に、景気は回復に向かったと判断していた。著者の異論の根拠は「九一年以降、物価が一貫して下落基調にあったこと」にある。「九三年においても物価は下がりに続けているのである。その後、九五年半ば以降には、やや持ち直す傾向が見られたが、基本的には低迷が続いた。そして、九七年から九八年にかけて、再びはっきりした下落傾向に転じている。現在の日本の卸売物価の水準は、（中略）八五～八七年のいわゆる円高不況直前のピークから見ると、実に20%も下落したことになる。（中略）戦後長い間イン

フレーションしか知らなかった日本経済にとって、衝撃的な出来事であった。デフレーションという言葉を用いて、物価下落という意味に使うとすれば、平成不況は一貫してデフレーションを伴って進行しているのである。ちなみにアメリカの大恐慌のときの物価下落率は38%であった」（232頁）。アメリカ大恐慌のとき、物価下落基調で寡占産業の大企業群は、商品価格を維持するために、操業短縮・投資縮小を選好した。「粗投資の激減は、関連する設備投資および原材料に対する需要をさらに削減し、労働者の雇用を一層減少させた。これが引き金となって「生産減少・物価下落→投資の減少→いっそうの生産減少・物価下落」という悪循環、すなわちデフレ・スパイラルが始まった」（60-2頁）。そういう事実経過を考慮するとき、最近の九八年第1四半期の法人企業の統計は不気味でさえある。前年同期比で売上高6.8%減、経常利益25.4%減、設備投資5.8%減。著者はこれを以て「九八年五月ごろから、デフレがいわゆるデフレを呼ぶ、デフレ・スパイラルが始まったのである。少なくともデフレ・スパイラルの第一段階が始まったと考えられる」（239頁）という判断を下している。ただ次の留保があることも付け加えておくべきだろう。「といて、すぐに大恐慌になるわけではない。大恐慌を回避する体制は、今の日本でも、基本的には機能しているからである。したがって、生産の減少や物価の下落も、ゆるやかにしか進行しない。しかし最大の問題は、デフレ・スパイラルが進行し、それがデット・デフレーションに発展した場合は、平成不況が恐慌に変貌する危険性が、格段に大きくなるということである」（239-40頁）。なお、デット・デフレーションには、次の平易な説明が付されている。「言い換えれば、債務デフレーションである。物価の下落に伴って賃金や所得が減少すると、すでに抱えていたローンなどの債務を支払えなくなり、その結果、債務不履行が広範に拡大し、銀行の資産が次々に不良債権と化して、銀行破産が全国規模で広がっていく、という現象」（240頁）。

「景気がゆるやかに下降し始め、金融危機がしだいに深刻化する中で、景気が悪化している」こと、「物価水準が下落する中で景気の下降が進行していること」、この二点でアメリカ大恐慌型の経過をたどっており、「大恐慌回避体制の一角が徐々に崩される中で、不況が進行している」（176頁。230頁にも同趣旨の要約）と、著者は判断する。その判断に基づいて、「平成不況は、昭和恐慌ではなく、アメリカの大恐慌と比較されるべきなのである」（226頁）とされる。昭和恐慌時には、弾力的な価格機構が存在していて、その働きによって「大恐慌化を免れた」のに対して、平成不況は「価格の硬直的構造が存

在していること」によって大恐慌化の危険を内包しているのである。

その見地に立って「今、直面している最大の課題は、デフレ・スパイラルの阻止」である(251頁)という目標が設定され、「最初になすべきことは、物価の下落を止めることである。そのうえで、投資を拡大する条件を作り出していかなければならない。物価政策と需要拡大政策を、並行して進めなければならない」(251頁)という指針が示されることになる。

一九七四～五年物価論

広い視野から選び抜かれた題材を体系的な論理で組み立てて平成不況の解明に取り組んだ著者ではあるが、誤解を招き易い事項が叙述の中に忍び入ってきた例が無いわけではない。その一例を指摘しておきたい。

著者はまず第一に、第二次大戦後には大恐慌回避の仕組みが作られたことを強調する。「金融に関する、いわゆるセイフティネットと呼ばれるさまざまな手段の拡大によって、第二次大戦後には銀行恐慌はほとんど発生しなくなった。また(中略)有効需要拡大政策および不可逆的物価上昇の機構の成立との相乗効果によって、激しい産業恐慌現象も発生しなくなった。その結果、戦後の景気循環の形は、<好況→恐慌→不況>というサイクルではなく、<好況→不況>を繰り返すものに変化した。恐慌と不況とは、生産の減少、失業の増大、利潤の減少といった景気後退現象が現われる点では共通している。しかし、銀行恐慌と物価水準の下落の有無については、決定的に違っている。恐慌時には必ず起きるこの二つの現象が、不況のときには起こらないのだ。そのため、不況時の景気後退は、通常、相対的にゆるやかな形を取

る。かくして、第二次大戦後の景気循環は、戦前と比較して、はるかにゆるやかで安定的なものとなった。恐慌も、大恐慌も、事実上回避されるようになったのである」(49-50頁)。

著者は、大恐慌回避体制の下でインフレーションが進行することに注目する。インフレーション体制の強調の延長上で、次のような叙述が生み出される。「一九七〇年代に入ると、主要国のインフレーションが年率二桁になるほど高まり、日本でも、七三年、石油ショックの直後、いわゆる『狂乱物価』が発生した。しかも、その後の七四～七五年の世界同時不況では、本来ならば物価上昇率が低下するはずであるにもかかわらず、物価上昇率がまったく低下しない、時にはいつそう高まるといふ現象が見られ始めた。これがスタグフレーション、すなわち景気停滞とインフレーションが併存する状態である」(50頁)。

問題の箇所は「物価上昇率がまったく低下しない」という点である。言うまでもなく「上昇率」を問題にする場合、どのような期間を比較するか、いかなる時点を基準にするか、という二つが重要である。その点について特別の説明がないままに「七三年」とか「七四～七五年」とかが議論の対象になれば、通例は年間を単位として対前年比で考えることになるだろう。とすれば、「物価上昇率がまったく低下しない」という叙述は、一九七四～七五年不況の時期の物価状況を想起することの出来る人に即座に疑問を抱かせることになる。対前年比で考えてみて、一九七三年から七四年にかけての暴騰に比べて、一九七四年から七五年にかけては上昇はしても前年よりは上昇率が減じたというのが実状だったからである。例えば、「表1、卸売物価の推移」および「表2、消費者物価の推移」で指数を一瞥してみると、日本、米国、西

表1 卸売物価の推移 (1970年=100)

	日 本		米 国		イギリス		西ドイツ (生産者物価)		フランス		イタリア		カナダ	
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%
年平均														
1971	99.2	- 0.8	103.3	+ 3.3	109.1	+ 9.1	104.2	+ 4.2	105.0	+ 5.0	103.4	+ 3.4	101.9	+ 1.9
1972	100.0	+ 0.8	107.9	+ 4.5	114.8	+ 5.3	107.0	+ 2.7	111.0	+ 5.7	107.6	+ 4.1	106.4	+ 4.4
1973	115.8	+15.8	122.0	+13.1	123.3	+ 7.4	114.2	+ 6.7	125.4	+13.0	126.8	+17.8	118.3	+11.2
1974	152.2	+31.4	145.0	+18.9	151.2	+22.6	129.4	+13.3	154.3	+23.0	178.5	+40.8	140.8	+19.0
1975	156.7	+ 3.0	158.4	+ 9.2	184.8	+22.2	135.4	+ 4.6	156.3	+ 1.3	193.8	+ 8.6	156.7	+11.3
1976	164.6	+ 5.0	165.8	+ 4.6	216.8	+17.3	140.4	+ 3.7	169.8	+ 8.6	238.1	+22.9	164.6	+ 5.0
1977	167.7	+ 1.9	175.9	+ 6.1	259.7	+19.8	144.2	+ 2.7	184.2	+ 8.5	277.6	+16.6	177.7	+ 8.0
1978	163.5	- 2.5	189.6	+ 7.8	283.4	+ 9.1	145.9	+ 1.2	194.6	+ 5.6	301.0	+ 8.4	194.1	+ 9.2
1979	175.4	+ 7.3	213.4	+12.6	317.9	+12.2	152.9	+ 4.8	216.9	+11.5	347.6	+15.5	222.1	+14.4
1980	206.6	+17.8	243.5	+14.1	369.7	+16.3	164.5	+ 7.6	239.2	+10.3	417.2	+20.0	252.0	+13.5
1981	210.2	+ 1.7	265.8	+ 9.2	408.9	+10.6	177.2	+ 7.7	272.8	+14.0	486.4	+16.6	277.5	+10.1
1972～1981年 平均上昇率	+ 7.8%		+ 9.9%		+14.1%		+ 5.5%		+10.0%		+16.7%		+10.5%	

表2 消費者物価の推移 (1970年=100)

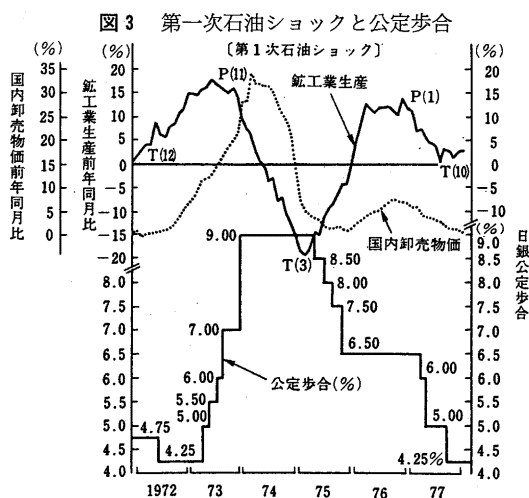
	日本		米 国		イギリス		西ドイツ		フランス		イタリア		カナダ	
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%
年平均														
1971	106.0	+ 6.1	104.3	+ 4.3	109.4	+ 9.4	105.2	+ 5.2	105.5	+ 5.5	104.8	+ 4.8	102.9	+ 2.9
1972	110.9	+ 4.5	107.7	+ 3.3	117.2	+ 7.1	111.1	+ 5.6	112.0	+ 6.2	110.8	+ 5.7	107.8	+ 4.8
1973	123.9	+11.7	114.4	+ 6.2	127.9	+ 9.1	118.8	+ 6.9	120.2	+ 7.3	122.8	+10.8	115.9	+ 7.5
1974	154.1	+24.5	127.0	+11.0	148.4	+16.0	127.1	+ 7.0	136.7	+13.7	146.3	+19.1	128.6	+11.0
1975	172.3	+11.8	138.6	+ 9.1	184.4	+24.2	134.7	+ 6.0	152.8	+11.8	171.2	+17.0	142.5	+10.8
1976	188.4	+ 9.3	146.6	+ 5.8	214.9	+16.5	140.4	+ 4.2	167.5	+ 9.6	199.8	+16.7	153.2	+ 7.5
1977	203.5	+ 8.0	156.1	+ 6.5	249.0	+15.8	145.6	+ 3.7	183.2	+ 9.4	233.8	+17.0	165.4	+ 8.0
1978	211.3	+ 3.8	168.0	+ 7.7	269.6	+ 8.3	149.6	+ 2.7	199.8	+ 9.1	262.2	+12.1	180.2	+ 8.9
1979	218.9	+ 3.6	186.9	+11.3	305.7	+13.4	155.6	+ 4.0	221.3	+10.8	300.9	+14.8	196.7	+ 9.2
1980	236.4	+ 8.0	212.2	+13.5	360.7	+18.0	164.3	+ 5.6	251.3	+13.6	364.7	+21.2	216.7	+10.2
1981	248.0	+ 4.9	234.2	+10.4	403.6	+11.9	174.0	+ 5.9	285.0	+13.4	429.6	+17.8	243.7	+12.5
1972~1981年 平均上昇率	+ 8.9%		+ 8.4%		+13.9%		+ 5.2%		+10.4%		+15.2%		+ 9.0%	

ドイツ、フランス、イタリア、カナダで、七五年の対前年比物価上昇率は七四年の上昇率を下回っている。日本について見ると、卸売物価で七四年の31.4%から七五年の3.0%へと大幅低下、消費者物価で七四年の24.5%から七五年の11.8%へと大略半減である。そうであれば、「物価上昇率がまったく低下しない」というのは、当時の物価状況の描写として著しく妥当性を欠くことにならざるを得ない。ただし、イギリスだけが七四年の対前年比上昇率を上回る上昇率を一九七五年に記録していて、著者の「物価上昇率がまったく低下しない」という叙述は、上の範囲ではイギリスにのみ妥当するということになる。しかし、イギリスについて語ることが著者の真意ではあるまい。

著者は別の箇所でも、同時期の物価について述べる。「そこへ第一次石油ショックの直撃を受けたのである。当時自由世界第二位の石油消費国で、しかも石油消費量の99.7%を輸入に依存していた日本は大打撃を受け、狂乱物価と呼ばれる激しいインフレーションが発生した。当時の日本の月別卸売物価指数を見ると、前期比が年率で40%まで上昇しているのがわかる」(160-1頁)。著者は、終息過程については言及していない。先に見た年別に代えて、月別で見ると、どういう状況になるか。「図3、第一次石油ショックと公定歩合」に示す通り、狂乱物価に対応して日本銀行は9%の高い公定歩合を七三年十二月から七五年四月まで維持した。鉱工業生産も前年同月比七三年十一月のプラス14%強から七五年三月のマイナス18%まで急速に低下した。それらを受けて、月別卸売物価指数は前年同月比七四年初めの35%前後の高位から七五年末の1%前後の低位まで低下した。「物価上昇率がまったく低下しない」というのではな

く、「物価上昇率が顕著に低下した」のである。

こうしてみると、著者が「物価上昇率がまったく低下しない」と言う真意は、理解し難い。あるいは、「上昇率」は筆の誤りであって、真意は「七四~七五年の世界同時不況では、本来ならば物価が低下するはずであるにもかかわらず、物価がまったく低下しない、時にはいっそう高まるという現象が見られ始めた」というところにあるのかも知れない。年間単位で見ると、表1、表2に示す通り、一九七四年、七五年と、前年比の物価は低下していない。しかし、月間単位で見ると、前月比の物価は「表3、卸売物価指数(総合)・総平均」に示すように、一九七四年十二月、一九七五年一月を頂点にして、下降に転じているので、「物価がまったく低下しない」とは言えなくなる。いずれにしろ、疑問の残るところである。



平成「大恐慌型」不況

表3 卸売物価指数（総合）・総平均（1980年平均=100，原数値）

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	暦年 (平均)	年度 (平均)
1971	48.1	48.0	48.0	48.2	48.2	48.1	48.2	48.3	48.0	47.8	47.7	47.7	48.0	47.9
72	47.6	47.6	47.7	47.9	47.9	48.0	48.0	48.3	48.6	48.9	49.7	50.5	48.4	49.5
73	51.2	52.0	53.0	53.3	53.8	54.5	55.5	56.7	57.7	58.9	60.8	65.1	56.0	60.7
74	68.7	71.3	71.8	72.3	72.8	73.7	74.6	75.3	75.4	75.8	76.0	76.2	73.7	74.9
75	76.2	75.6	75.3	75.5	75.5	75.3	75.4	75.8	76.0	76.4	76.4	76.9	75.9	76.4
76	77.5	78.0	78.4	78.8	79.1	79.4	80.1	80.5	80.8	81.0	81.3	81.4	79.7	80.6
77	81.3	81.6	81.6	81.6	81.7	81.4	81.0	81.2	81.3	81.0	80.5	80.2	81.2	80.9
78	80.1	80.2	80.1	79.8	80.0	79.7	79.0	78.3	78.2	77.8	77.9	78.4	79.1	79.0
79	78.8	79.5	80.2	81.6	82.9	83.9	85.5	86.9	88.1	89.1	90.4	92.1	84.9	89.3
80	95.1	97.3	98.8	101.4	100.8	100.4	101.0	101.8	101.4	100.6	100.8	100.5	100.0	100.7
81	100.0	99.9	100.0	100.5	101.3	101.5	102.1	102.6	102.5	102.4	102.1	101.8	101.4	102.0
82	101.9	102.6	102.9	103.1	102.4	102.9	103.5	103.8	104.2	104.4	104.1	102.7	103.2	103.0
83	101.8	101.9	101.5	100.8										

デフレ・スパイラル論

一九七四～五年不況、一九八〇年不況の性格規定についても、疑問が残る。

一方において、これらの不況は、「循環性恐慌によく似た形の不況」『『循環性恐慌型』不況』とされている。前者について。「第一次大戦前の循環性恐慌は、原料価格の高騰あるいは実質賃金の上昇という一種の供給側の制約条件に、政府の財政金融引き締めが加わって発生した恐慌である。七四年から七五年にかけての世界同時不況は、この循環性恐慌によく似た形の不況なのである」(162頁)。後者について。「七九年には、第二次石油ショックが起り、石油価格が再び急騰した。それを受けてアメリカは、再度『循環性恐慌型』不況へ突入していった。これが、一九八〇年の不況である」(163頁)。

他方では、一九七四～五年不況、一九八〇年不況という特定はないが、第二次大戦後という形で一括されているので当然のこととして一九七四～五年不況、一九八〇年不況の性格をも説明しているものに次の叙述がある。「第二次大戦後にも、景気後退は何回も発生している。しかし(1)物価が下落しないこと、(2)銀行恐慌が発生しないこと、という二点において、戦前の循環性恐慌を引き起こした景気後退とは決定的に異なっていた。このような景気後退は、不況と呼ばれるべきものである」(139頁)。一九七四～五年不況に関して、持続的な物価下落が生じなかったことはすぐ上に見た通り著者自身が強調しているところである。銀行恐慌についても、「当時はまだ大恐慌回避型の体制であるインフレ体制が依然として存続していたため、この激しい景気下降も恐慌に発展することはなく、不況の段階にとどまった。銀行

倒産も、西ドイツのヘルシュタット銀行の破綻など例外的なものを除けば、ほとんど起こらずにすんだ」(161頁)と言われている通り、問題にならない程度のものであった。とすれば、一九七四～五年不況は、「循環性恐慌を引き起こした景気後退とは決定的に異なっていた」と言えるのではないか。

このようにみえてくると、一方には、循環性恐慌に近いものとする理解があり、他方では、循環性恐慌と決定的に異なるものとする理解がある、と言わねばならない。これは明らかに矛盾であろう。

筆者には、「景気循環形態の三類型」の項で見たように、「大恐慌回避型」を特定して、一九七四～五年不況、一九八〇年不況は、他の第二次大戦後の不況とともに、その類型に含めて理解するのが、著者の本旨に添うように思われる。「市場機能の典型と変質」の項で見たように、著者は、循環性恐慌と大恐慌ではその基盤をなす市場において機能の仕方に大きな差異があることを強調していた。一言に要約すれば、前者は価格機構の弾力性を特徴としており、後者は価格機構の硬直化を特徴としている。「価格機構の硬直化とは、寡占の大企業の商品価格および賃金下がりにくい状況をいう。(中略)このような寡占の大企業の価格が下がりにくい状況を作り出す仕組みは、その後の先進資本主義国では一般的なものとなっていった。第二次大戦後の先進諸国では、寡占の大企業や労働組合組織が戦前以上に拡大し、程度の差こそあれ産業の中核を担うものとして定着した」(124頁)。そうであれば、第二次大戦後の時期は、市場機能の点では大恐慌期と共通するものを有するわけで、それは第一次大戦前の循環性恐慌期には存在しないものであった。著者の言葉によるとこうなる。「市場経済という形態をとっているという点では、世界の経済構造は、資

本主義発生以来、現在まで基本的には変わらない。物価変動を介して需要と供給が調整されていくという意味では、まったく同じである。だが、市場を動かす企業や労働サイドに重大な変質が生じたときには、市場機能も変質し、以前と異なる調整様式ないし調整不能事態を生み出すことに注意しなければならない。つまり、現代の資本主義も、この意味では市場機能の変質を前提に理解しなければならない」(125頁)。

市場機能の問題を恐慌との関係で絞り込んで行けば、鍵になるのは、デフレ・スパイラルを惹起する可能性の有無である。著者の説明によると、第一次大戦前の循環性恐慌においては、「物価の下落は、仮にそれをデフレーションと呼ぶとしても、一時的、短期的なものであり、市場原理によって速やかに回復されるものであった。しかし、大恐慌におけるデフレ現象はそれとは根本的に違っていた。市場機構の硬直化を前提としたとき、デフレ・スパイラルを発生する可能性を含んでいるのである。まさに現代の資本主義経済は、社会的に脅威となるデフレーションを発生させる潜在的可能性を持っている」(125頁)。

以上のように、著者の論旨をたどってくると、一九七四～五年不況、一九八〇年不況を「循環性恐慌によく似た形の不況」とか「『循環性恐慌型』不況」として循環性恐慌に近いものとする理解は、疑問であると言わねばならない。市場機構の硬直化を背景にデフレ・スパイラルの可能性を含んだものとして、一九七四～五年不況、一九八〇年不況は、第三の類型・大恐慌回避型に含めて理解すべきであろう。

図表出典一覧

- 図1 「世界の卸売物価指数 1820～1992年(イギリスとアメリカ)」(佐美光彦『「大恐慌型」不況』講談社、1998年、10～11頁)
- 図2 「円・ドル相場と日本の対米貿易収支 1971～97年」(佐美光彦『「大恐慌型」不況』講談社、1998年、187頁)
- 図3 「第一次石油ショックと公定歩合」(篠原三代平『戦後50年の景気循環』日本経済新聞社、1994年、94頁)
- 表1 「卸売物価の推移」(日本銀行『日本経済を中心とする国際比較統計』1982年、17頁)
- 表2 「消費者物価の推移」(日本銀行『日本経済を中心とする国際比較統計』1982年、18頁)
- 表3 「卸売物価指数(総合)・総平均」(『経済変動指標総覧』東洋経済新報社、1983年、668頁)

著書関連評論

世界恐慌との比較で平成不況を論じた評論、その意味で本書『「大恐慌型」不況』と深く関連する評論を、佐美教授は、次のように発表している。筆者の気付いた限りで挙げてみる。

- ① 毎日新聞社『エコノミスト』(1995年10月16日号、136～40頁)。
「今回は『大恐慌型』不況——デット・デフレーションの危険も」。
- ② 『日本経済新聞』(1998年2月9日号、21頁)。
「恐慌の経済学——市場機能の変質で深化」。
- ③ 毎日新聞社『エコノミスト』(1998年8月25日号、55～8頁)。
「日本は『大恐慌型』不況から本物の恐慌に一步踏み込んだ」。
- ④ 『日本経済新聞』(1998年10月8日号、31頁)。
「激動世界経済——恐慌回避、日本が生命線」
(追記、1998・10・16)

(九州大学経済学部教授)